

U.S. Indicators

発表日:2018年8月3日(金)

米国 18年7月 ISM 非製造業・総合景気指数

～急低下も高水準や拡大業種の多さは景気の堅調持続を示す～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

ISM非製造業景気指数

	総合指数	活動指数	新規受注	雇用	入荷遅延	受注残高	仕入価格	新規輸出受注	輸入	在庫変動
17/07	54.3	56.5	55.7	54.1	51.0	52.0	56.4	53.0	51.5	56.5
17/08	55.2	57.9	56.3	56.1	50.5	53.5	58.1	55.0	50.5	53.5
17/09	59.4	60.9	62.2	56.4	58.0	56.0	65.9	56.0	52.0	51.5
17/10	59.8	61.5	62.6	57.0	58.0	53.5	61.5	60.0	52.0	52.5
17/11	57.3	61.1	58.8	55.4	54.0	51.5	60.1	57.0	52.5	54.5
17/12	56.0	57.8	54.5	56.3	55.5	50.0	59.9	56.5	52.5	53.5
18/01	59.9	59.8	62.7	61.6	55.5	50.5	61.9	58.0	54.0	49.0
18/02	59.5	62.8	64.8	55.0	55.5	56.0	61.0	59.5	50.0	53.5
18/03	58.8	60.6	59.5	56.6	58.5	56.5	61.5	58.0	55.0	53.5
18/04	56.8	59.1	60.0	53.6	54.5	52.0	61.8	61.5	54.5	57.0
18/05	58.6	61.3	60.5	54.1	58.5	60.5	64.3	57.5	54.0	57.5
18/06	59.1	63.9	63.2	53.6	55.5	56.5	60.7	60.5	51.5	53.5
18/07	55.7	56.5	57.0	56.1	53.0	51.5	63.4	58.0	52.5	53.5

(出所) ISM

18年7月のISM非製造業景気指数(季節調整値)は、55.7と前月比3.4%ポイントと急低下したものの、非製造業部門の堅調さを示す高い水準を維持した。トランプ政権による鉄鋼・アルミニウムへの関税賦課、それに伴う各国の対抗措置、米中貿易戦争への不満・不安のほか、労働力不足、インフレ圧力の強まりが報告されたものの、内外需要の拡大を背景とした非製造業部門の堅調な成長の持続が示された。ISMは、7月の55.7という水準はGDPが前期比年率で+2.5%成長していたときの水準と指摘しており、潜在成長率を上回る成長の持続が示唆されている。前月までの高い水準の影響もあり低下幅が大きくなったが、18業種中16業種が拡大しているほか、内外需の堅調さを映じて重要な活動指数、新規受注が高水準を維持していることから、急激で継続的な景気減速を示すものではないと判断される。

総合指数の算出項目をみると、雇用が上昇したが、活動指数、新規受注、入荷遅延が低下した。サブ項目では、新規輸出受注が58.0と高い水準を維持しており、輸出の堅調持続を示している。総合指数への寄与度では、雇用が前月比+0.63%ポイントの押し上げ寄与となった一方、活動指数が前月比▲1.85%ポイント、新規受注が前月比▲1.55%ポイント、入荷遅延が前月比▲0.63%ポイントの押し下げ寄与となった。全ての構成項目が拡大縮小の分岐点となる50を上回っているうえ、新規受注、活動が内外需要の拡大によって高い水準を維持しており、全般的に良好な経済情勢を示している。

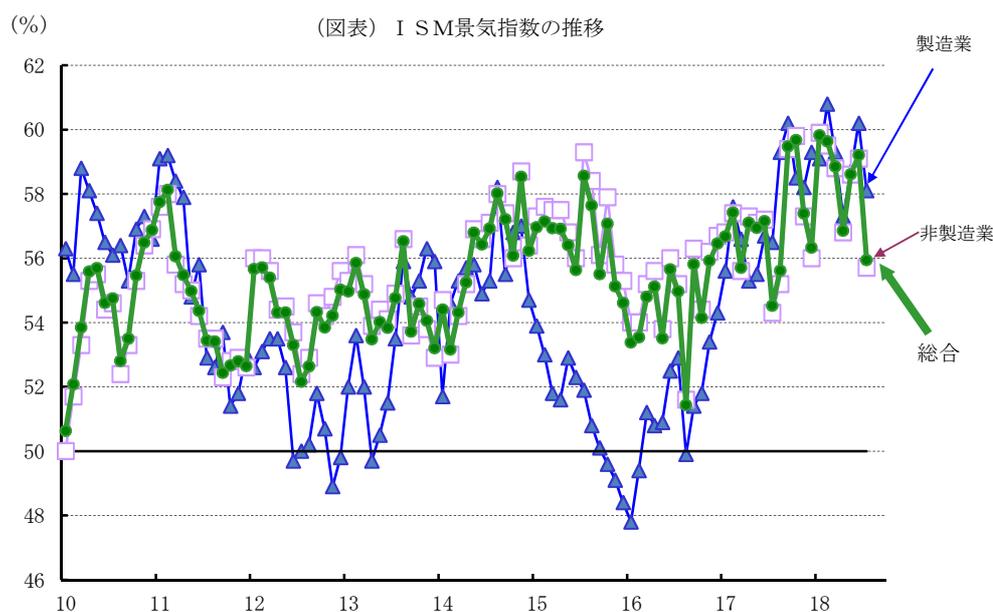
インフレ面では、ドル高に伴うインフレ抑制効果がみられる一方、新規受注の高い水準での拡大傾向、入荷遅延や輸入制限導入などを受けた商品価格の上昇によって、仕入価格が高い水準にとどまっており、川上でのインフレ圧力は強いままである。

また、全18業種中16業種が拡大しており、広がりを持った景気拡大を続けている(6月17業種)。拡大した業種(下線は拡大、縮小が2カ月以上続いたことを示す)は、鉱業、公的部門、農林水産業、宿泊・飲食サービス、その他サービス、建設業、不動産、運輸・倉庫、金融・保険、小売業、卸売業、

芸術・娯楽・レクリエーション、情報産業、公益、医療・社会支援、企業向けサービスとなった。縮小した業種は、教育サービス、専門・科学・技術サービスの2業種にとどまった。

米国経済全体の景気動向を示す「ISM総合景気指数（非製造業景気指数と製造業景気指数で合成）」は、7月に55.9と6月の59.2から3.3%ポイント低下したが、製造業、非製造業景気指数の新規受注が高い水準を維持しており、一時的な低下と考えられる。四半期でみると、7月の55.9は、4—6月期（平均）の58.2から低下したが、依然高い水準であるうえ、8、9月の上昇により低下幅が縮小すると予想される。

今後、貿易戦争の本格化、人手不足の強まり等によるコストの上昇、通商協定見直しの不透明感、中国経済の構造変化に伴う中期的な成長鈍化など、需要の伸びを抑制する要因が残存すると予想される。このようなもとで、雇用・所得・保有資産残高の増加等による個人消費の拡大が見込まれる。また、コスト削減などのための効率化投資、米国での生産能力拡大などによって、設備投資が拡大ペースを保つと予想されることから、米景気は堅調に推移するとみられる。また、海外需要は拡大モメンタムのピークアウトも緩和的な金融環境や改善の続く内需に支えられ拡大基調を維持する公算が大きい。このため、ISM総合景気指数は米景気の堅調さを示す高い水準で推移する公算が大きい。



(出所) ISMデータより加工

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。